

野村サステナビリティ・デー

野村ホールディングス株式会社
コンテンツ・カンパニー長兼サステナビリティ推進担当
鳥海 智絵



野村グループの「創業の精神」

証券(=当社にとっての本業)・報国(=ステークホルダーへの貢献)

野村グループの存在意義

「証券報国」こそは野村証券の職域奉公の実体にして、あくまでもこれを貫徹すべく」(「投資信託の実証的研究」野村証券調査部編)

顧客第一の精神

「自己の利益よりも顧客の利益を先にす」
(「大阪野村商報」第百号)

海外への雄飛

「君たちの将来には、世界の飛躍が待っている」
(「わが半生涯」奥村綱雄著)

調査・分析の重視

「凡ての証券に就いて、その本質に就いての研究を科学的になすべき責任がある」(「蔦葛」)

先取りの精神

「常に一步前進することを心がけよ。停止は退歩を意味する」
(「野村得庵 本傳上」)

企業家精神

「企業家は、七割方の科学的確實性を握ったならば、それでもって、あとの三割の不確實を、突飛し飛躍するだけの勇気がなければならぬ」(「財界研究」)

人材の登用

「人材を養ふこと、有為の人物を蓄へ、適材を適所に配することは、寧ろ資本力以上の大なる財産であることを強調して参りました」(「蔦葛」)

チームワークの重視

「各部各係は各々責任を以て事に當り、幹部は身を以て之を率い、店主の統制下に協力一致打って一団と成り」(「蔦葛」)

業務推進の心構え

「敢然として我等は我等の信ずる道に向かって鋭意奮進すべきである」
(「蔦葛」)

サービスの心構え

「単に取引を行へば任務終れりとする如き器械的勞務を為すのみならば、必ずしも各位の力を待たずして可なり」(「蔦葛」)

創業の精神～創立100周年に向けた経営ビジョンへ

「創業の精神」

創立100周年に向けた経営ビジョン
 「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」

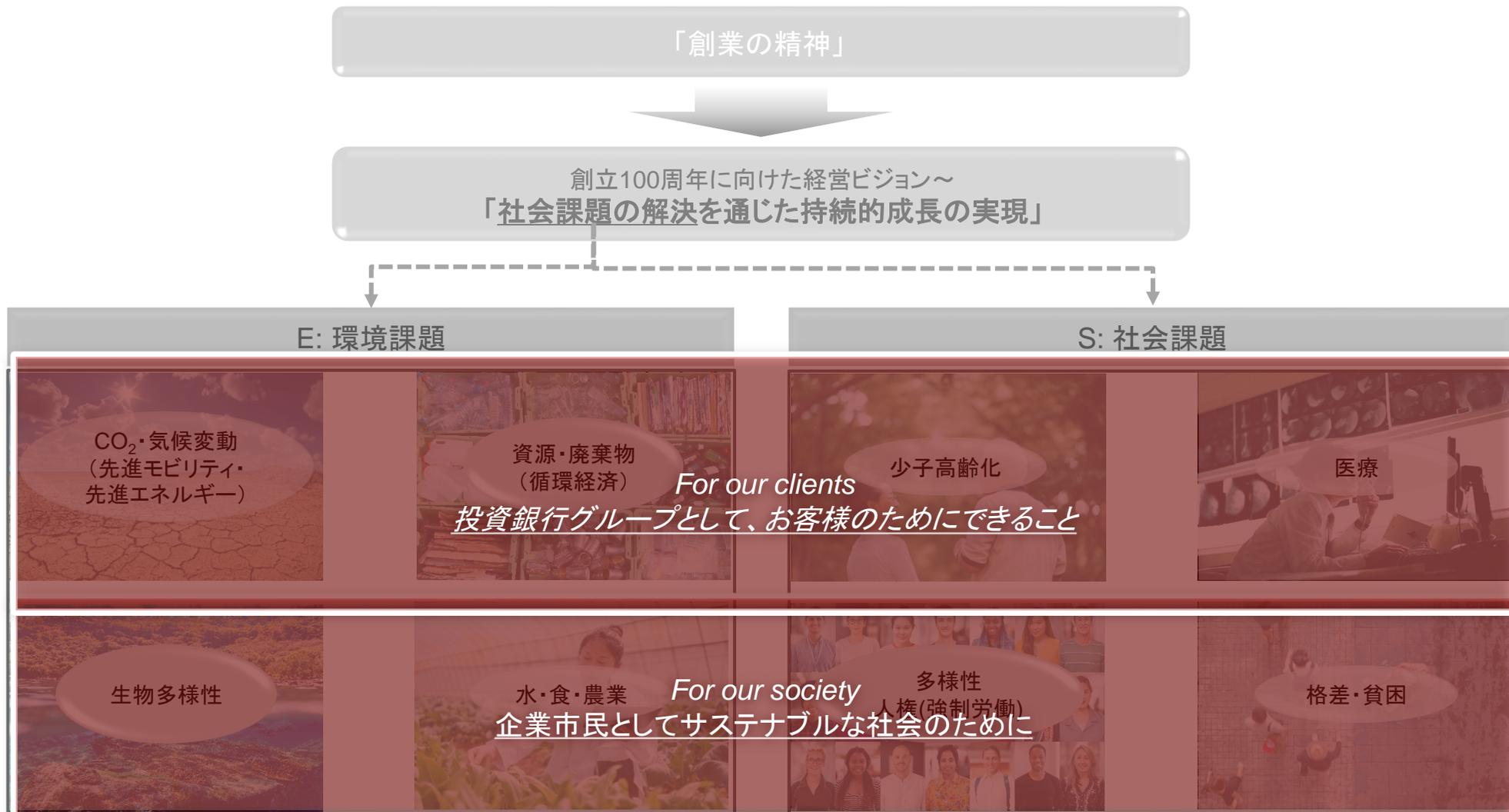
E: 環境課題



S: 社会課題



野村グループのサステナビリティへの取組み



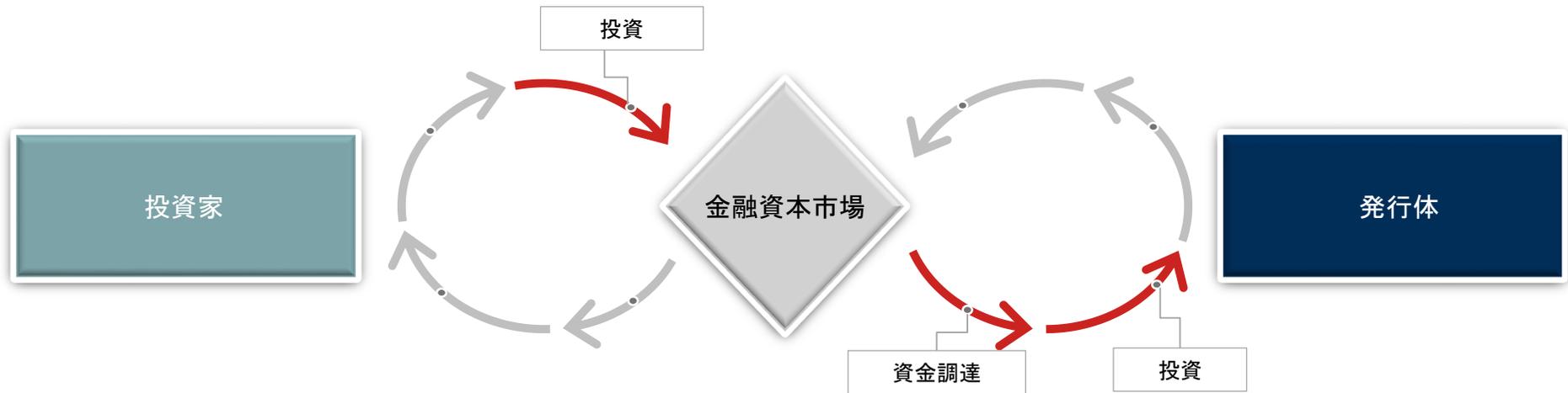
For our clients:

投資銀行グループとして、お客様のためにできること

For our clients:

NOMURA

“インベストメント”を軸としたサステナビリティへの取り組み



For our clients – 投資銀行グループとしてお客様のためにできること

NOMURA

3

個人の豊かな未来の
実現に向けて

- ESG運用商品の提供
- 高齢者への金融包摂の取組み
- 金融リテラシーの向上

2

機関投資家としての
サステナビリティへの寄与

- 責任投資
- 資産運用を通じた社会課題解決への資金供給

1

発行体のサステナビリティへの取り組みを資金・資本
の流れを通じて支援

- サステナブル・ファイナンスを通じて環境課題・社会課題の解決へのリソースを提供
- アドバイザリー・サービスを通じた環境課題への対応

4

野村グループの総合力を活かしたユニークなアプローチ

- 各種アドバイザリー(フード&アグリ、資産・事業承継、医療・介護)
- コンテンツを活かした新たな価値提供

For our clients:

1

企業の資本・資金調達を通じた環境課題への取組み

NOMURA

	E	S
For our clients		
For our society		

サステナブル・ファイナンスを通じて脱炭素社会の実現に貢献



サステナブル・ファイナンス目標を達成するための推進力

SDGs債の発行サポート	エクイティ(新株予約権)とESGを組み合わせた新たなファイナンス手法	ノムラ・グリーンテックによる資金調達サポート	インフラストラクチャーファイナンス
<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナブル・ボンド・リーグテーブル世界12位～日系金融機関では首位¹ ■ 外部からの高い評価  <p>The Banker Investment Banking Awards 2020</p> <p>INVESTMENT BANK OF THE YEAR FOR SUSTAINABLE CORPORATE FINANCE</p> <p>インベストメント・バンク・オブ・ザ・イヤー (サステナブル・コーポレート・ファイナンス)受賞</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高い商品開発力と提案・執行力 <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; text-align: center;"> <p>日本エアーテック サステナブルFITs</p> <p>エクイティ(新株予約権)形態で、その資金用途と意義について、ESG/SDGsの観点で第三者評価を取得した世界初のファイナンス案件</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 両社の強みを活かし、シナジー効果を発揮  <p>greentech</p> <p>サステナブル・テクノロジー、インフラストラクチャー分野での実績</p>  <p>NOMURA</p> <p>グローバル・ネットワーク、ファイナンスやソリューションの優位性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 案件ソーシングから投資家シンジケーションまで、包括的なソリューション提供が可能 ■ グローバルなリスクマネー循環 <p>関与した案件規模² 88億ドル</p> <p>North America Project Finance³ 10位</p>

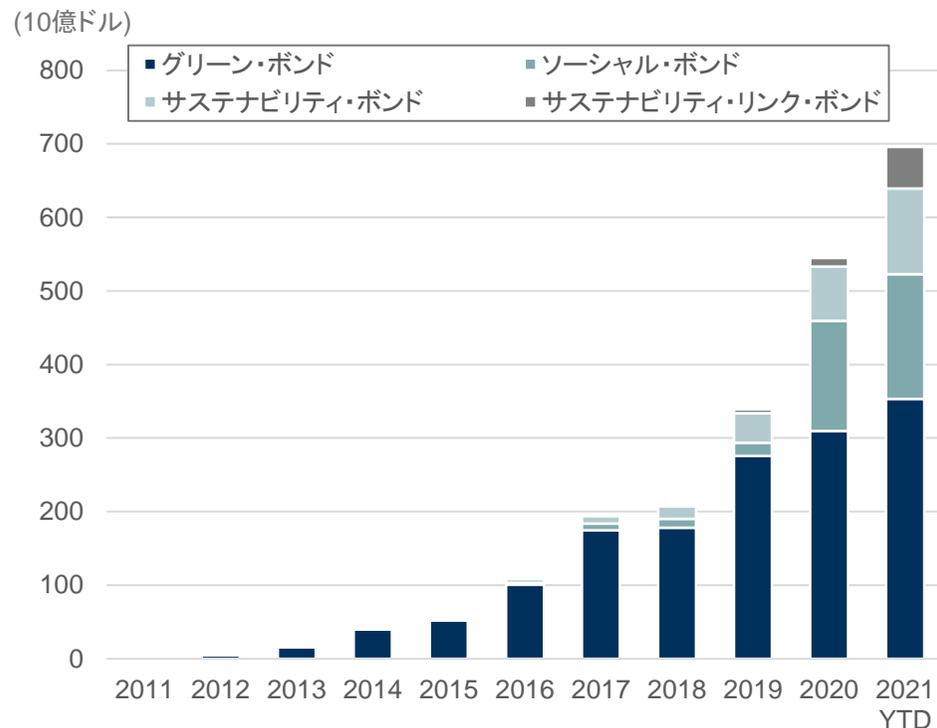
1. 出所: リフィニティブ、2020年1～12月
 2. 2017年にIPFビジネスに本格参入して以降、ファイナンスに関与したアセットの総資産規模
 3. 出所: IJ Global

サステナブル・ファイナンス市場は大幅な拡大が見込まれる

- SDGs債(グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンド、サステナビリティ・ボンド)市場が急速に拡大
- 社会全体の脱炭素化には2050年までの30年間で更に約122兆ドルの投融資が必要との試算

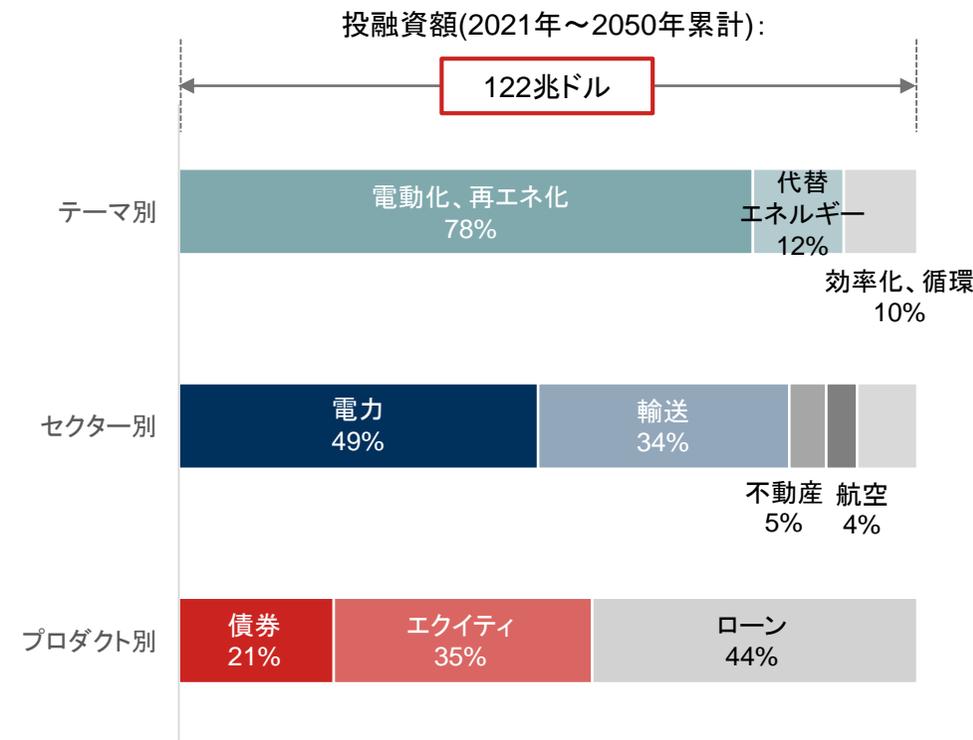
世界のSDGs債発行状況¹

- グリーン・ボンドに加え、近年ではソーシャル・ボンドやサステナビリティ・ボンドの発行も増加
- 2021年は、9月末現在で既に2020年実績を凌駕



2050年までの想定投融資額²

- 電力、輸送セクター中心に、電動化や再エネ化、代替エネルギーへの需要が想定される
- SDGs債の引受やローン案件に加え、株式、メザニン、プロジェクト・ファイナンス等を通じて脱炭素化への移行を支援



1. 出所: Bloomberg, 2021年は9月29日までの累計
 2. 出所: "Climate Finance Markets and Real Economy" Dec 2020

For our clients:

1

野村グループのサステナブル・ファイナンス関与事例

NOMURA

	E	S
For our clients		
For our society		

- グローバル・ネットワークを活かし、再生可能エネルギー、地区エネルギーシステムなど様々なプロジェクトをリード
- SDGs債の引受ではEU史上最高額となるソーシャルボンド発行を日系金融機関として唯一サポート

米州



太陽光発電



再エネ・分散型電源

コミュニティソーラー発電の開発・運営事業者 Nexamp(米)による、分散型太陽光発電施設ファイナンス

全米で**340MW**の発電施設



廃熱発電



再エネ

Primary Energy Recycling Corporation (米)による米発電事業リファイナンス

事業資産 **298MW**
(廃熱発電施設等を含む)

米州 × 豪州



地区エネルギー × 効率化・省エネ

QIC(豪)、Ullico(米)による地区エネルギーシステム事業者Cen Trio(米)の買収ファイナンス

欧州



ソーシャル・ボンド

欧州連合(EU)が失業リスク緩和緊急支援(SURE)の一環で発行したEU史上最高額となるソーシャルボンド
日系金融機関で唯一共同主幹事に就任

発行額 **170億ユーロ**

日本 × 米州



太陽光発電



再エネ

BlackRock(米)による日本での太陽光発電施設投資をサポート

既に7つの太陽光発電施設 (**合計228MW**)をファイナンス



風力発電



再エネ

クリーンエネルギー開発・運営事業者 Invenergy(米)による、岩手県での風力発電事業の信用補完ファシリティ

100MW+の発電施設を含む

For our clients:

1

企業へのアドバイザーサービスを通じた環境課題への取組み

NOMURA

	E	S
For our clients		
For our society		

- グリーンテック・キャピタルの買収により環境関連M&A、売却、ファンディング関連サービスを強化
- 2021年10月、グリーンテック・キャピタルの創業者Jeffrey McDermott氏を、インベストメント・バンキング グローバル・コ・ヘッドに任命 ～米国、そしてアドバイザー・ビジネスの更なる拡大へ

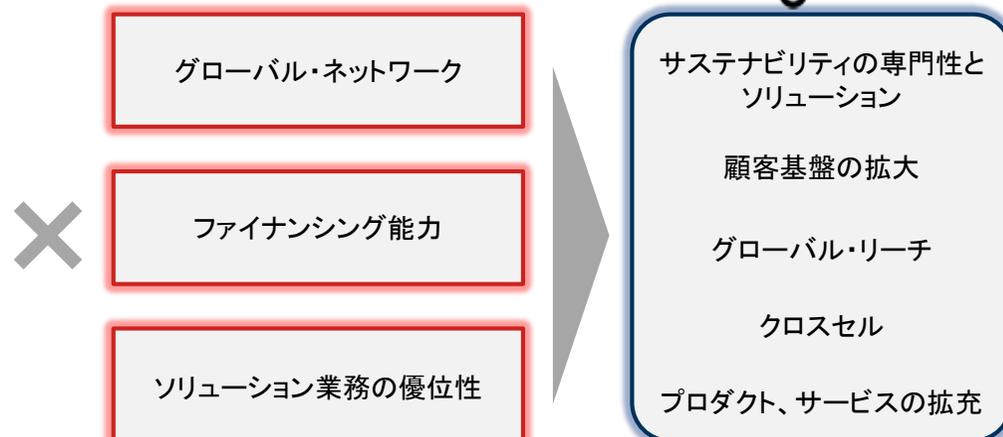
greentech

サステナブル・テクノロジーとインフラストラクチャー分野におけるM&A助言リーディング・ブティック

2009年設立以降の実績	完了案件 170+	M&A案件規模 550億ドル	資金調達 90億ドル
先進輸送システム	産業IOT & ソフトウェア	発電インフラ・スマートグリッド	再生可能エネルギー
農業 & コンシューマー	環境サービス & テクノロジー	再生可能エネルギー	水
エネルギー効率化			

NOMURA

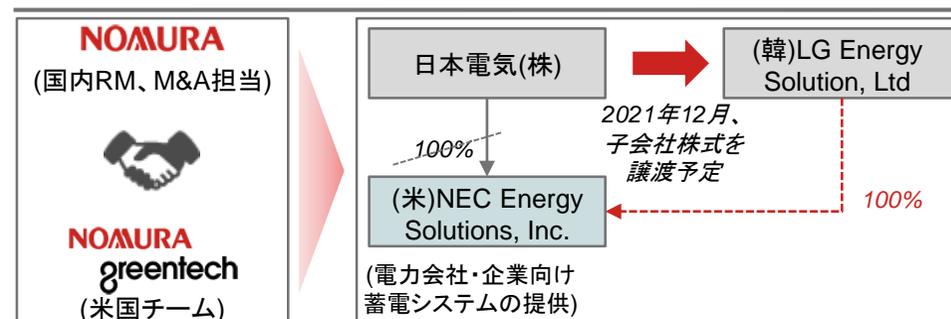
2020年4月～ NOMURA greentech



サステナブルM&Aリーグテーブルで上位にランクイン¹

ランク	フィナンシャル・アドバイザー	案件規模 (百万ドル)	案件数
1	ゴールドマン・サックス	8,111	9
2	野村	5,435	6
3	JPモルガン	4,385	5
4	BofAセキュリティーズ	3,640	3
5	モルガン・スタンレー	3,326	6

双方の顧客基盤とナレッジを活かした日本関連第一号案件も実現

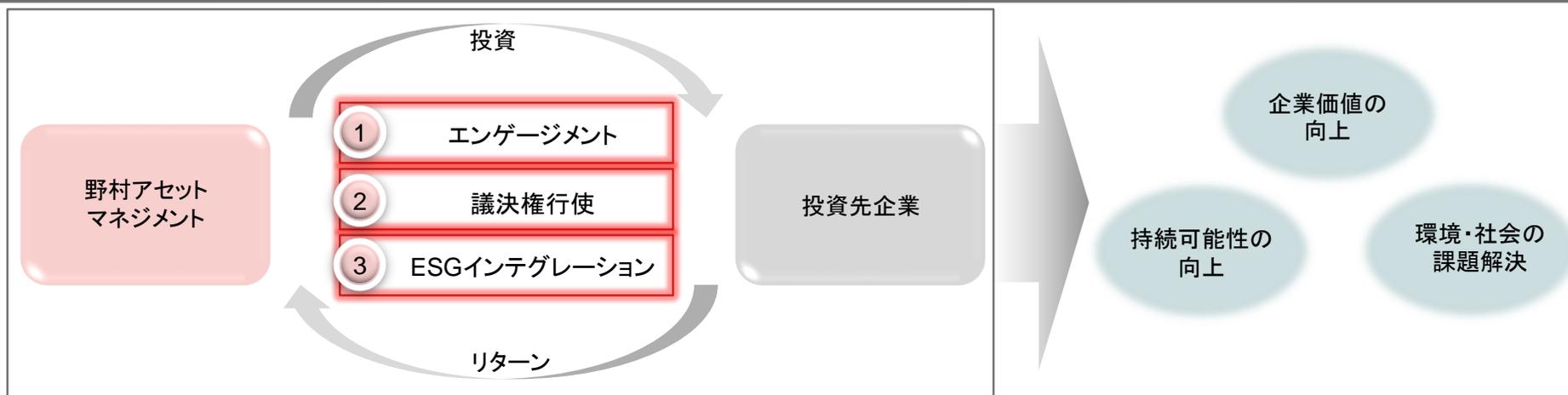


1. 出所: リフィニティブ, 2020年1~12月

機関投資家としてのサステナビリティへの取組み – 責任投資

	E	S
For our clients		
For our society		

投資先企業へのエンゲージメント、議決権行使、ESGを含む中長期的な持続可能性の考慮などを通じた責任投資を実施



1 エンゲージメント

- 国内株は野村アセットマネジメントが保有する日本企業約2400社(2020年12月末)がエンゲージメントの対象

コンタクト実績
(2020年1月~12月)

約5,600件

- 外国株式は各海外拠点の運用チームの専門性を活かしつつ、外部リソースも活用

2 議決権行使

- すべての投資先企業について議案を判断
- 2016年に責任投資委員会を監督・検証・勧告等を行う組織として責任投資諮問会議を設置

各会議体の開催実績(2020年)

責任投資委員会¹

19回

責任投資諮問会議²

8回

3 ESGインテグレーション

- ESGの要素を運用プロセスに組み込んで投資判断に活用
- ESG評価は欧米先進国、アジア・エマージング諸国の企業も対象

ESG要素の事例

気候変動

人権

不祥事

1. 運用調査部門の責任者で構成
2. 独立性の高い社外取締役・社外有識者が過半数を占める

先進医療分野における資産運用業を通じた取組み

	E	S
For our clients		
For our society		

- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社(ACI)との戦略的提携から5年を迎え、先進医療発展を含む社会課題への取組みに貢献している

戦略的提携

2016年より戦略的提携を開始:野村ホールディングスはACIの経済的持分約41%を取得



社会的使命を共有するACIとともにESG投資機会を提供

先進医療分野での協業

野村の顧客に、革新的治療や安全・効果的な医療サービスを開発する企業に投資するファンドを提供。インパクト投資を通じて医療進歩への貢献を目指す

世界の先進医療企業

野村ACI先進医療インパクト投資

- 癌を含む疾病の革新的治療法
- 医療品とサービスへのアクセス
- 医療費削減の新たなソリューション
- 医療機器・サービスの生産性向上

ストワーズ医学研究所はACIの主要株主となっており、ACIは毎年利益の40%以上をストワーズ医学研究へ配当(2000年以降の総額は17億ドル以上)

医療研究資金

ストワーズ医学研究所

癌やアルツハイマー、糖尿病などの命にかかわる病気の原因、治療、予防を解明する研究活動を行う

- 1994年 ACIの創設者であるジム・ストワーズと妻バージニア・ストワーズによって1994年に共同設立(ミズーリ州カンザスシティ)
- 2000年 医学研究施設が完成し、第一世代となる科学者たちが迎えられる
- 2009年 南カンザスシティに総合施設を増設し、サポート機能を強化すると共に保管設備を拡大
- 2015年 ACIとストワーズ医学研究所は、癌の研究を通して果たした功績に対して、ファイナンシャル・サービス・ケアーズ賞を受賞



550

スタッフ総数(うち約370名が科学スタッフ)

150

進行中の研究プロジェクト

20

独立した研究プログラム

12

技術開発施設

For our clients:

3

個人投資家の資産運用を通じた環境・社会課題への取組み

NOMURA

- ESG運用商品の提供を通じて、持続可能な社会の実現とお客様の中長期的な資産形成に貢献
- 金融ジェロントロジーに基づき、高齢者に対しても適切な金融サービスを提供

	E	S
For our clients		
For our society		

個人投資家のESG/SDGsへの投資ニーズに対応

ESG運用商品

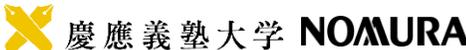
- ESGをテーマにファンドを取りまとめ、「**ESG商品ラインアップ**」として2020年7月にリリース

環境全般	野村環境リーダーズ戦略ファンド
	野村ブラックロック循環経済関連株投信
	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド
医療関連	野村ACI先進医療インパクト投資
水全般	野村アクア投資
	ワールド・ウォーター・ファンド
全般	ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド
	世界インパクト投資ファンド

「ESG商品ラインアップ」の純資産残高は、
2021年7月末時点で6,900億円を超える規模に

高齢者に対する金融包摂の取組み

金融ジェロントロジー

- 2016年10月 慶應義塾大学と共同で金融ジェロントロジーに関する研究プロジェクトを開始

- 2017年4月 高齢者への適切なサービス提供と満足度向上を図り、**ハートフルパートナー**を設置
- 2019年4月 慶應義塾大学および三菱UFJ信託銀行と共同で、一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会 (JFGI) を設立

- 2021年4月 「高齢者の側に立ってアドバイスができる担い手」として求められる知見の獲得を促すことを目的とし、資格認定制度を開始

JFGI資格保有者を現在の約330名から
1,200名以上に増員予定

For our clients: 多様なアドバイザーサービスを通じた環境・社会課題への取り組み

	E	S
For our clients		
For our society		

- 多様な専門性を横断的に連携し、グループの総合力を最大限に結集することで、幅広いステークホルダーに対し課題解決のベスト・ソリューションを提供

それぞれの社会・環境課題に応じたアドバイザーサービス

フード&アグリを軸としたコンサルティングやアドバイザー

- 官公庁・自治体、民間団体・企業への調査・コンサルティングや実行支援
- 農業法人等へ投資や連携を検討する企業への情報・アドバイザー提供
- 自社農場での知見・ノウハウ蓄積と事業実証

NAPA
NOMURA Agri Planning & Advisory

資産・事業承継に関するコンサルティングや後継者のサポート

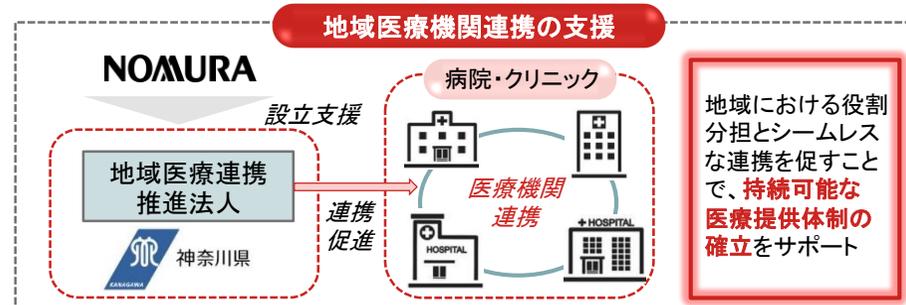
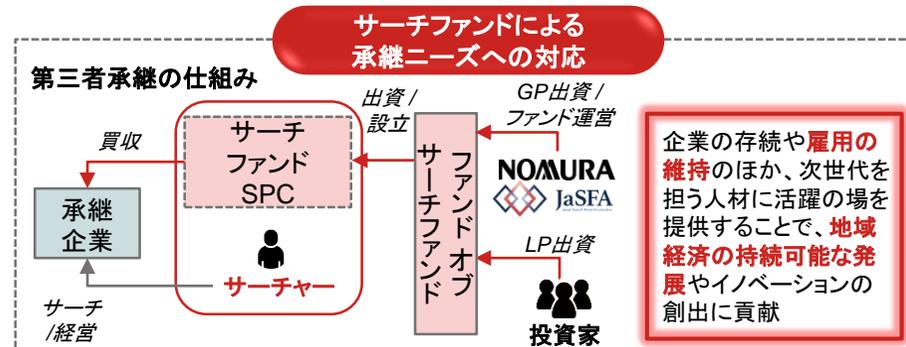
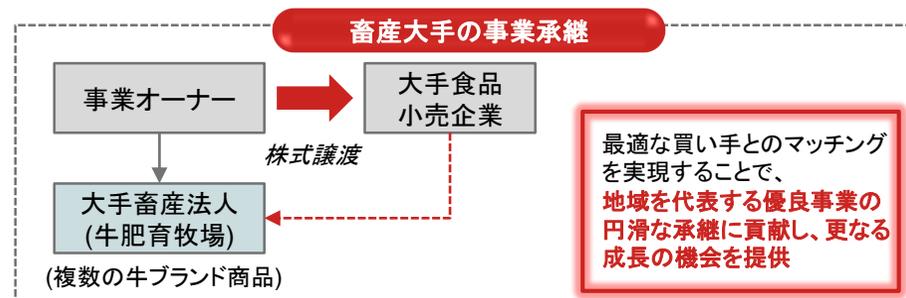
- 経営、税制、法令、金融資産・不動産マネジメントなど高度な専門性を統合した知見を提供
- スタ★アトピッチJapanへの協賛やサーチファンドの設立を通じて、後継者の支援・育成にも尽力

NIEP
NOMURA INSTITUTE OF ESTATE PLANNING

医療法人や介護事業者、地方自治体へのコンサルティング

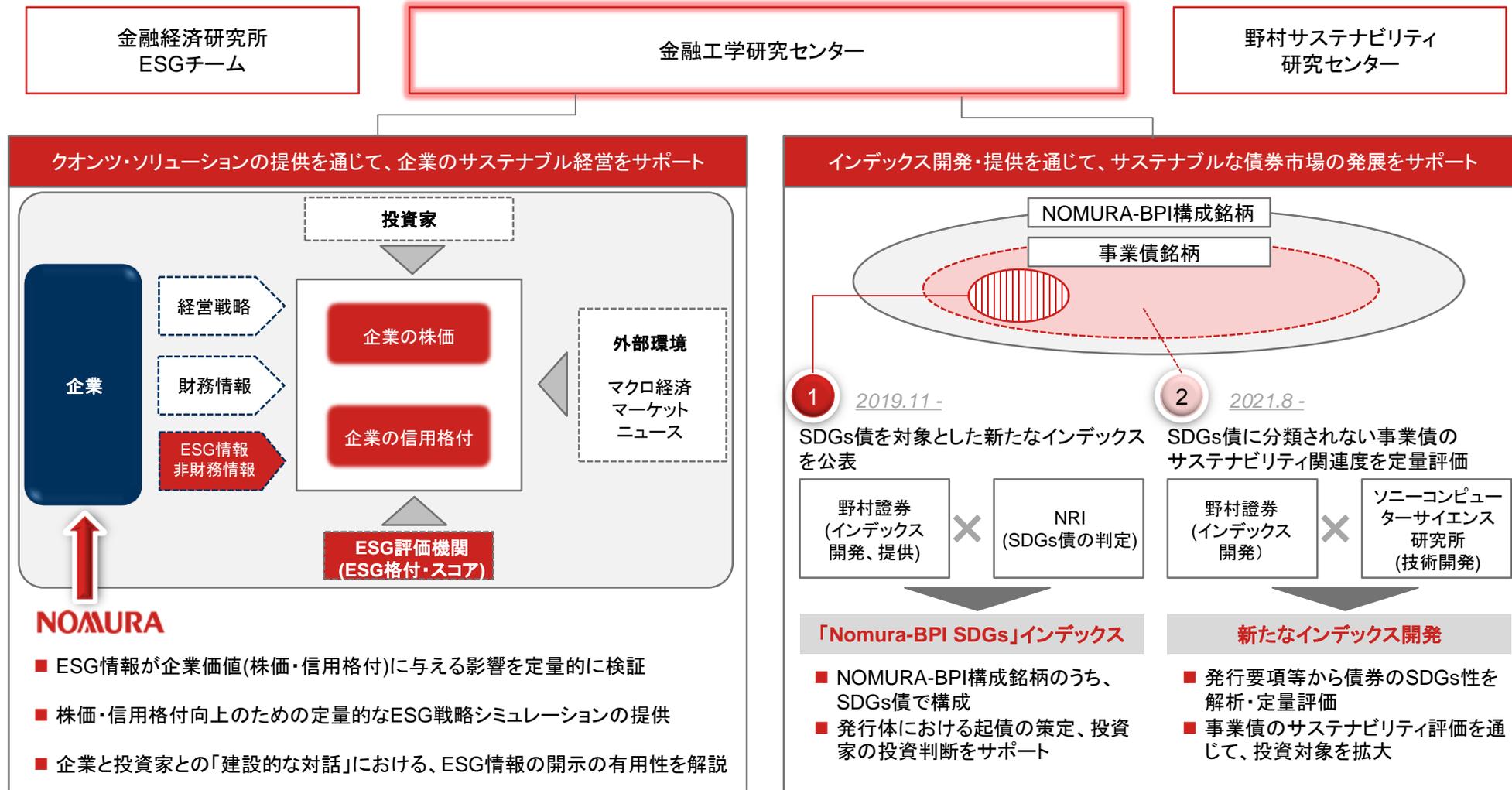
- 医療機関などに対し資金調達や、経営、金融、不動産など様々な課題に対するアドバイスをワンストップで提供
- AI・IoT・ロボティクス・バイオ・ゲノム関連等の新技術や新サービスを提供するスタートアップの発掘

NHS&A
Nomura Healthcare Co., Ltd.



	E	S
For our clients		
For our society		

■ コンテンツ・カンパニーでは、幅広い知見を活かして企業のサステナビリティ経営や投資家のESG投資を促進



For our society:

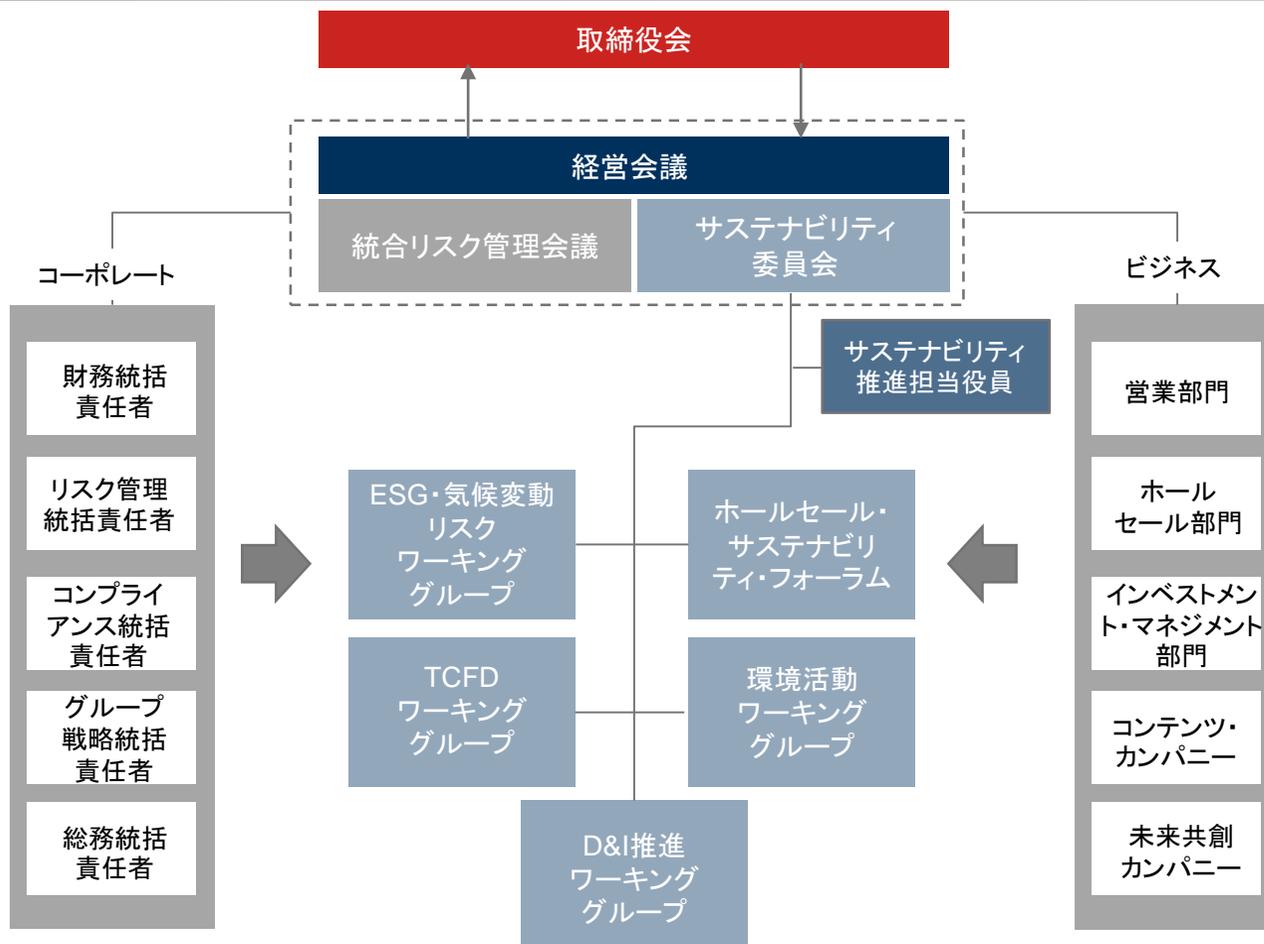
企業市民としてサステナブルであるために

For our society: サステナビリティ推進体制

	E	S
For our clients		
For our society		

- 経営レベルでサステナビリティに関わる意思決定を行うことにより、グループ全体の持続的な成長および社会課題の解決に向けて機動的に対応

サステナビリティの推進体制



POINT

- 取締役会の中でも活発に議論
- カーボン・ニュートラルへの道程(NZBAへの加盟¹⁾)
 - 野村グループのサステナビリティの取組み(For our clients、For our society)
 - 各ビジネスの取組み状況

POINT

- 執行における推進体制をさらに強化
- 2020年6月、サステナビリティ委員会のメンバーを執行の最高意思決定機関である経営会議メンバーと統一
 - 2021年4月、サステナビリティ推進担当役員を任命
 - 2021年8月、サステナビリティ委員会の諮問機関として「サステナビリティ・カウンセラー」を設置

1. NZBA=ネットゼロ・バンキング・アライアンスの略

For our society: サステナビリティ推進の歴史

	E	S
For our clients		
For our society		

イニシアティブへの参画 / 社会的活動

2015

国連グローバル・コンパクトへの参加

2014

日本版ステュワードシップ・コードへの対応
(野村アセットマネジメント)

2011

責任投資原則(PRI)への署名
(野村アセットマネジメント)

1990年代

金融・経済教育の取り組みを開始:
現在まで延べ91万人の受講者数

インベスター・アジェンダへの署名
(野村アセットマネジメント)

国連環境計画・金融イニシアティブ
(UNEP FI)への署名

責任銀行原則(PRB)への署名

ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス
への加盟

PCAFへの加盟
(野村アセットマネジメント)

TCFDに賛同
気候変動対応・報告を強化

2018

2019

2020

2021

実績 / 目標の設定

中期・長期CO₂排出量削減目標を策定

「野村グループ ESGステートメント」
の制定

サステナブル・ファイナンス引受額:
230億ドル(2021年3月期)

サステナブル・ファイナンス引受額目標設定:
1,250億ドル(2022年3月期~2026年3月期の5年間累計)

野村が担うESG/SDGs推進への役割を表現する
コンセプト「Drive Sustainability.」を制定

ノムラ・グリーンテック設立: サステナビ
リティ関連アドバイザリーを強化

For our society:

Drive Sustainability. – カーボン・ニュートラルへの道程

NOMURA

	E	S
For our clients		
For our society		

Drive Sustainability.

カーボンニュートラルへの道程

持続可能な地球環境の実現に向けて、パリ協定(2°C目標)の主旨に沿った『ネットゼロ・バンキング・アライアンス¹』に加盟

- 2050年までに投融資先²の温室効果ガス排出 ネットゼロへのコミットメント
- 2030年までに野村グループ³の温室効果ガス排出 ネットゼロへのコミットメント

For our clients

- サステナブルな社会に近づくリスクマネーの循環
 - サステナブル・ファイナンス目標額 1,250億ドル⁴
- アドバイザリーを通じた環境課題解決の支援
- 責任ある運用者としてちからを発揮
- グリーンな運用商品を多くのお客様に提供

投融資ポートフォリオによる脱炭素化

- 投融資ポートフォリオの脱炭素化
 - 2023年3月までに影響度の高いセクターのGHG削減目標を明確化
 - 2024年9月までに炭素排出が多い主要セクターのGHG削減目標を明確化
- セクター別アプローチにそった資金提供とポリシーの継続的な見直し

わたしたち自身の脱炭素化

- グローバル主要拠点の電力再エネ化
 - 2023年3月期までに再エネ電力比率50%超
 - 2026年3月期までに再エネ電力比率70%超
- 省エネルギーおよび省資源の推進
- カーボンオフセットの活用

カーボン・ニュートラルをドライブするちから

- 経営会議メンバーで構成するサステナビリティ委員会が、カーボン・ニュートラルにコミット
 - サステナビリティ推進担当役員がリード
- サステナビリティに知見のある取締役



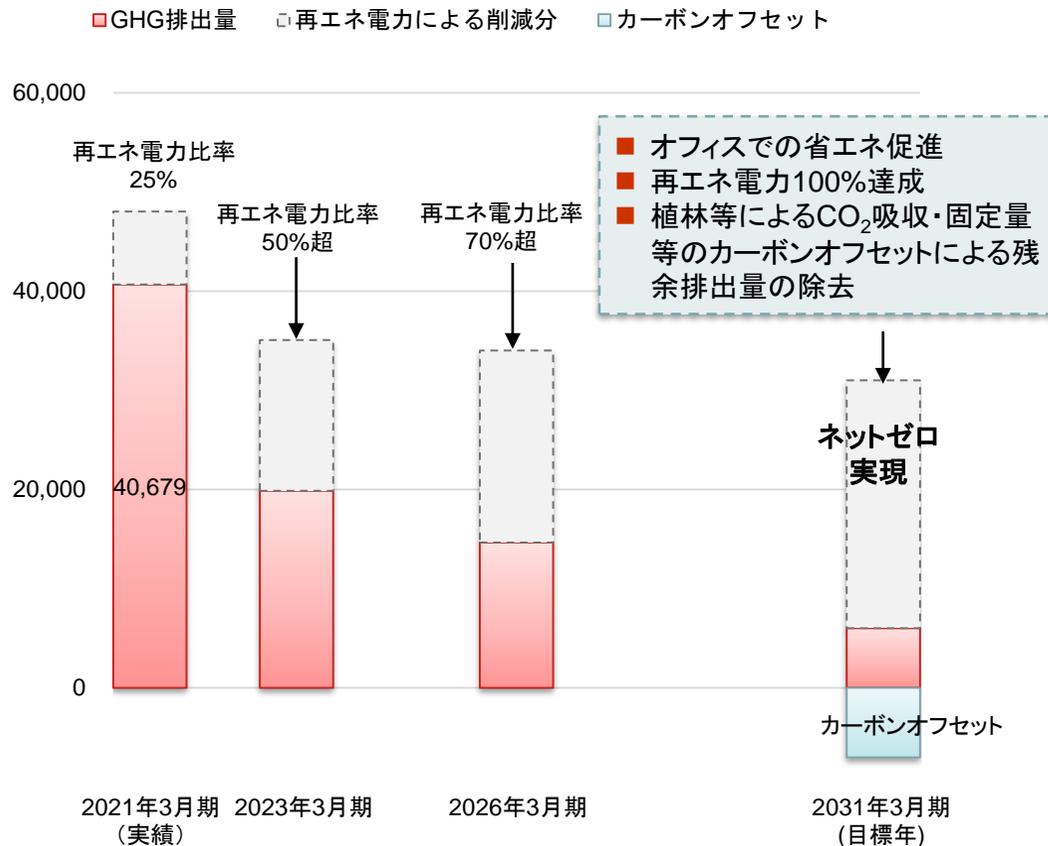
1. 2050年までに投融資ポートフォリオのカーボンニュートラル(二酸化炭素ネット排出量ゼロ)にコミットする銀行のイニシアチブで、Glasgow Financial for Net Zeroに参加する気候変動・温室効果ガスネットゼロに取り組む4つのイニシアチブの一つ
2. The Greenhouse Gas ProtocolにおけるScope 3
3. The Greenhouse Gas ProtocolにおけるScope 1、2
4. 2022年3月期～2026年3月期の5年間累計

	E	S
For our clients		
For our society		

- 省エネのさらなる促進と、再生可能エネルギー起源の電力(再エネ電力)の導入を加速
- 2030年までに当社の拠点で排出するGHG排出量のネットゼロを実現

GHG排出量ネットゼロ実現 (Scope1,2)

(単位:t-CO₂)



再エネ電力拡大の取り組み

2021年3月期

再エネ電力導入比率 (グローバル)	グリーン電力証書 累計購入量
25%	国内金融機関 1位 ¹

これまでの取り組み

- 国内において、2006年からグリーン電力証書による再エネ導入を推進。2021年3月末までの累計購入量は9,576万kWh
- 2021年3月期には、グリーン電力証書を活用し、日本橋豊洲、名古屋、大阪の本社ビルを再エネ電力化
- 欧州の主要拠点では、2015年3月期以降、すべて再エネ電力に切替

今後の取り組み

- 国内外の主要拠点で再エネ電力導入を段階的に実施
 - 2026年3月期までに再エネ電力比率を70%超に引き上げ
 - 2030年までに100%再エネ電力化を達成

1. 一般財団法人 日本品質保証機構 グリーン電力証書保有者 https://www.jqa.jp/service_list/environment/service/greenenergy/list_ops.html

- 投融資先ポートフォリオの温室効果ガスの排出量について2050年ネットゼロ達成¹を目指し、国際的枠組みであるネットゼロ・バンキングアライアンスに加盟
 - お客様による脱炭素化を、当社による投融資をはじめ、金融商品提供・引受により、資金・資本の流通促進を通じて支援
- ネットゼロ・バンキング・アライアンスについて

投融資に関するカーボン・ニュートラルへの道程



GLASGOW FINANCIAL ALLIANCE FOR NET ZERO

加盟銀行数
50機関以上

投融資ポートフォリオについて
2050年までに温室効果ガスネットゼロ¹



(銀行系金融機関向け)

Net Zero Asset Managers Initiative
(資産運用会社向け)

Net Zero Asset Owner Alliance
(投資家向け)

Net Zero Insurance Alliance
(保険会社向け)

投融資先に関する温室効果ガス排出量を計測し、セクター別に集計²
(当社の投融資割合に相当する排出量)

パリ協定に基づく温暖化抑制に向け
2050年温室効果ガスネットゼロを達成するための目標を設定²

2030年までの中間目標・2050年までの目標を開示
(加盟18カ月以内に最重要セクター、36カ月以内に重要セクター群について)

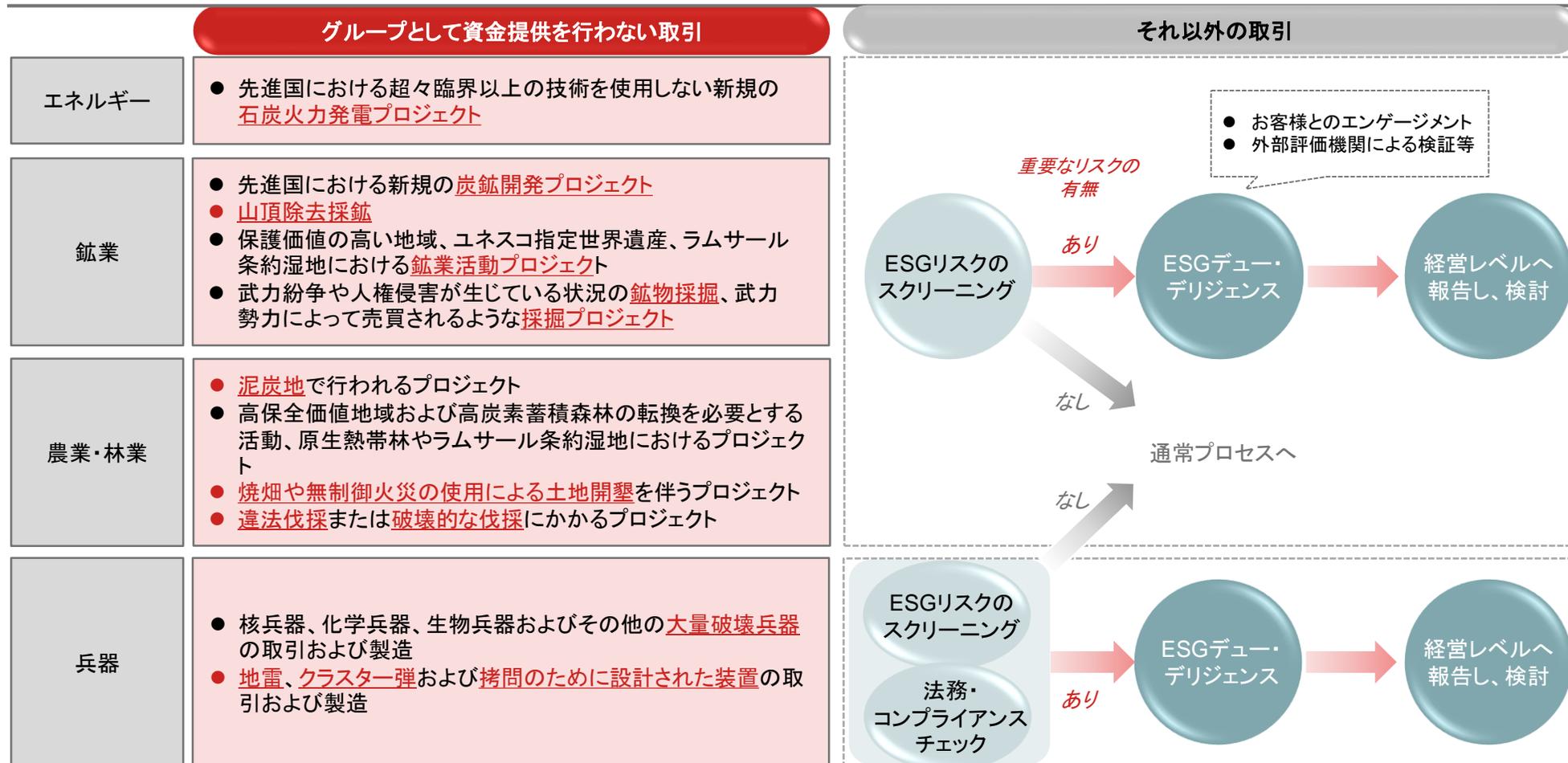
お客様による脱炭素社会への移行のため金融商品・サービスを提供
企業・産業・行政の脱炭素化を科学的手法や社会影響を加味して支援
(調査・提言等)
イノベーション・技術発展・気候変動ソリューションの発展を支援

1. ネットゼロは、温室効果ガスの「排出量」から、森林などによる「吸収量」を差し引いて、合計が実質的にゼロなることを指す(環境省)。2050年までに温室効果ガスがネットゼロとなる状態を長期的に目指していくものであり、投融資の残高をゼロにするものではない。 2. GHG ProtocolのScope 3。現時点ではバランスシート上の投融資のうち顧客取引や販売目的の資産を除くもので、資産クラスごとに定義される。

	E	S
For our clients		
For our society		

- 2020年9月、ホールセール部門「ESGセクター・アペタイト・ステートメント」を制定 ~環境・社会への影響が大きいセクター(エネルギー、鉱業、農業・林業、兵器)毎にアプローチ方法を明確化

セクター別アプローチ

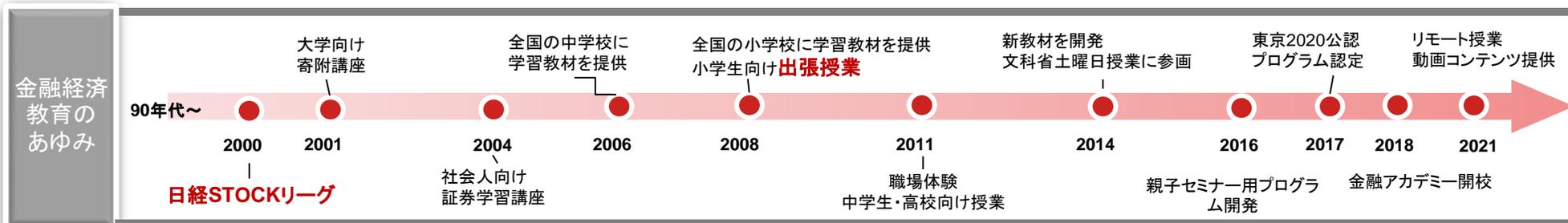


For our society: 社会の持続性への取組み ~Inclusive Growth

	E	S
For our clients		
For our society		

- 金融リテラシーの普及は、資産形成や生活水準の向上、健全な資本市場形成と適切な資金循環につながるとして野村では1990年代から、他社に先駆けて金融経済教育を実施

- ✓ 20年前に国内で初めて冠講座を実施 ~現在に至るまで、延べ**約2100大学**、**約27万人**の学生が受講
- ✓ 金融経済教育の全受講者数は延べ**91万人**
- ✓ 学習教材の提供やインターネットでの情報発信を通じて、多くの人が気軽に金融・経済を学ぶ機会を創出



日経STOCKリーグ



第21回【優秀賞】東京大学

- 中学生から大学生が参加する金融・経済学習コンテンツ
- 2000年から開始し、今年で21年目
- 毎年約6000人 累計13万人

高等学校の新学習指導要領に準拠したプログラムを開発・提供



- 2022年度から始まる高等学校の新学習指導要領(家庭基礎、家庭総合)に準拠した金融・経済教育プログラムを開発
- スライドや教師向けの進行台本、ワークシート、用語集など、授業に必要な資料をすべてパッケージ化し、無償で提供
- すでに約70校から申し込み

For our society: ダイバーシティ&インクルージョン

	E	S
For our clients		
For our society		

- 野村グループでは海外で働く社員が42%を占め、その国籍の数は約90となり、ダイバーシティ&インクルージョンは最重要課題の一つ。各地域にD&I推進担当を置き、地域の状況・課題に合わせて推進
- 多様な人材は最大の「財産」～さまざまなバックグラウンドや価値観をお互いに認め合い、協働することで、お客様の多様なニーズに応え、より付加価値の高いサービスを提供できるという考えのもと、取組みを推進

意思決定層のジェンダー多様性推進

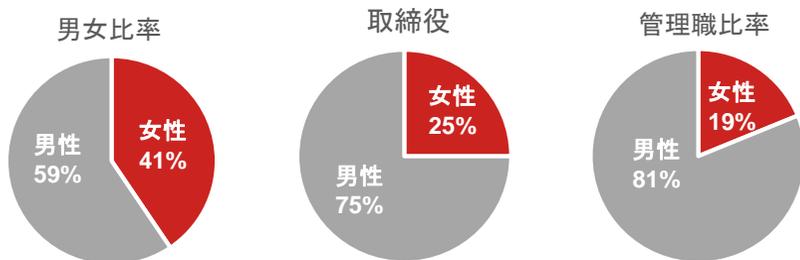
決定機関における健全なジェンダーバランスは、企業のガバナンス強化、持続的成長の促進、国際競争力の向上、持続可能な日本社会の構築に寄与する、という活動趣旨に賛同し、30%Club Japanに参画



ジェンダー多様性向上への取組み

地域	主な取組み
日本	主要各社4社では女性活躍推進行動計画と数値目標を設定し、環境整備に取り組む
欧州	Women in Finance Charterは女性社員比率と女性上級管理職比率の目標を設定
米州	全社員に幅広くインクルーシブリーダーシップ研修を導入
アジア(ex日本)	87%の女性がメンター/メンターとして関わる「GMメンタリング」プログラムの開始
インド	女性のキャリア形成のための女性メンタリングプログラムを開始

■ 野村グループ男女比率



さまざまなダイバーシティ

- 育児・介護による時間制約がある社員が働きやすい職場環境の構築と両立支援の情報発信
- 男性の育児休暇取得促進
- LGBTの支援者(アライ)を増やす活動
- 障がい者、治療と仕事を両立する社員を支援

男性育児休暇取得率¹⁾



女性育児休業後の復職率



社員が自主的に運営するネットワークの支援

- 女性のキャリアやワークライフ・マネジメント、多文化や障がい者・LGBTへの理解などについて情報発信やセミナー、社内外交流の機会を提供
- グローバル各地域にて同様に活動



For our society: DX × 健康経営

	E	S
For our clients		
For our society		

- 社員の健康状態を多角的に把握・予測する健康経営DXクラウドサービス「WellGo」を導入
- 社内運用で得られたノウハウを軸にサービス利用者がグループ外に拡大
- 利用企業数1,313社。総利用者49万人のうち、約43万人が野村証券健康保険組合外の利用者¹

健康経営DXクラウドサービス「WellGo」



- 健康保険組合が保有する健診結果や労務管理情報などをセキュアに一元管理
- 個人のウェアラブルデバイスとも連携しライフログを記録・保管
- AIを用いた分析により社員の健康状態を把握・予測
- アプリ内で
 - ✓ 健診結果、勤怠時間、睡眠時間、食事量、歩数記録、歩数ランキングなどの見える化
 - ✓ 携帯やWeb画面でストレスチェックや健康相談
 - ✓ SNS機能付きの歩数競争イベントやデイリークイズなどにより健康への意識付けや運動習慣の強化
- 健康活動によりポイントが貯まるインセンティブ制度などを提供



プレゼンティーイズム・アブセンティーイズムの低減、エンゲージメントの向上

株式会社WellGo

野村HDと野村総合研究所のビジネスコンテストで入賞し、2019年1月に誕生した社内ベンチャー第一号。デジタルデータを用いて健康経営を支援するクラウドサービスを提供。

<https://wellgo.jp/lp/>

社員の健康習慣の改善

導入前後の問診統計の比較(2017年から2020年の変化率)

喫煙率	-3.7%	過剰飲酒	-6.2%
運動習慣	+4.4%	十分な睡眠	+9.8%
歩行習慣	+4.9%		

社会貢献活動への展開

- ✓ WellGoで付与されたポイントを活用した寄付を実施
- ✓ コロナ基金への寄付は1,500名以上、次世代というテーマで取り組んだ「こども食堂」への寄付は1,300名以上が参加

業務負担の軽減

- ✓ 人事・労務担当者や産業保健スタッフのバックオフィス業務の大幅軽減
- ✓ 適時適切な保健指導など、従業員と向き合う本来の健康管理業務に充当する時間の創出



1. 2021年9月時点。WellGoが直接契約を行う企業数と他ベンダー企業を契約窓口としてサービス提供を行う企業数および利用者数の合計

Appendix

(ご参考) サステナビリティに関する外部評価

ESGインデックスへの組み入れ¹

Member of
Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数



2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



ESGレーティング・格付け

MSCI	ISS	CDP
<p>MSCI ESG Ratings¹</p> <p>MSCI ESG RATINGS AA</p> <p>CCC B BB BBB A AA AAA</p>	<p>ISS ESG Corporate Rating</p> <p>C-</p>	<p>CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION A LIST 2020 CLIMATE</p> <p>リーダーシップレベル A</p>

(2020年12月時点)

受賞・評価



フィナンシャルタイムズが発行する金融専門誌『ザ・バンカー』の Investment Banking Awards 2020において、クリーンエネルギーインフラ分野における重要な案件を手掛けたことなどが評価され、「Investment Bank of the Year for Sustainable Corporate Finance」を受賞(2020年)



環境省による、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関等を表彰する「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」において、野村証券と野村アセットマネジメントが銀賞(環境大臣賞)を受賞(2021年)



日本における環境金融・サステナブルファイナンスの発展に貢献した金融機関を表彰する、一般社団法人環境金融研究機構のサステナブルファイナンス大賞で2年連続受賞(第5回:優秀賞、第6回:サステナブル・イノベーション賞)

1. MSCI TERMS AND CONDITIONS

(ご参考) 参画している主なイニシアティブ

■ 持続可能な環境・社会の実現を一層推進していくため、国内外のイニシアティブに参画・賛同

国連グローバル・コンパクト



当社は、2015年より国連グローバルコンパクトに参画し、人権、労働、環境および腐敗防止からなる原則を支持。

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)



国連環境計画と世界各地の金融機関のパートナーシップ。2019年にUNEP FIに署名。2020年5月に責任銀行原則(PRB)に署名。2021年9月にNet-Zero Banking Allianceへ加盟。

責任投資原則(PRI)



野村アセットマネジメントが2011年3月に署名。ESGを投資分析と意思決定プロセスに組み込むことを目的としている。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)



金融安定理事会(FSB)が設立した民間主導のタスクフォースで、気候変動に関する情報開示の拡充を企業に求めている。2018年に賛同を表明し、2020年から「野村グループTCFDレポート」を発行。

CDP



世界の機関投資家が、企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量等の公表を求める国際的なプロジェクト。2003年より、CDPへの情報提供を開始し、2015年に金融機関として同プロジェクトへの賛同を表明。

Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)



野村アセットマネジメントが、2021年8月に加盟。投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する手法を開発する国際的なパートナーシップ。

ガバナンス高度化に向けた取り組み

■ 2021年6月の株主総会を経て、グローバルな事業実態に沿ったガバナンス体制を構築

ガバナンス体制高度化の歴史

2001年

- 持株会社体制への移行・ニューヨーク証券取引所に上場
- 社外有識者が当社のグループ経営を定期的に議論する「アドバイザリー・ボード」を設置

2003年

- 委員会等設置会社へ移行
(現在の指名委員会等設置会社)

2010年

- 取締役会に外国人社外取締役2名(うち1名は女性)を迎え、取締役会の過半数が社外取締役に

2015年

- 「社外取締役会議」の設置(社外取締役が当社の事業やコーポレート・ガバナンス等を定期的に議論)

2019年

- 3委員会(指名・監査・報酬)の委員長をすべて社外取締役に

新たなガバナンス体制の方向性

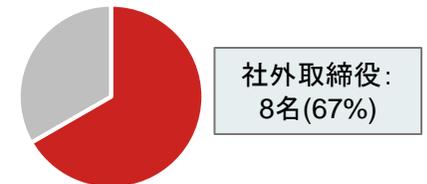
- ビジネスポートフォリオにおける海外ビジネス比率の高まりを受け、今期はグローバルな事業実態に沿った更なるガバナンスの高度化を検討
- グローバル金融機関として相応しい取締役会の在り方を調査・検証し、更なるガバナンスの高度化に向け、企業経営の監督に必要なバックグラウンドを持つ取締役を調査および選定

新任社外取締役4名

- ✓ 米国の金融業界、マクロ経済、規制環境に精通する社外取締役2名
- ✓ 英国及び香港の法制度に知見を持つアジアからの社外取締役1名
- ✓ グローバルに事業展開し、サステナビリティへの取り組みで実績のある日本企業経営者1名

取締役会構成 2021年7月現在

社外取締役比率



女性比率



外国人比率



取締役(2021年6月定時株主総会)

- 取締役12名のうち、10名は執行役を兼務しない取締役
- 当社の取締役は社外取締役8名、日本以外の国籍を持つ取締役4名、女性取締役3名など、多様性のある構成

氏名	新任/重任		
永井 浩二	重任	非業務執行	取締役会長
奥田 健太郎	重任	執行役兼務	代表執行役社長 グループCEO
寺口 智之	新任	執行役兼務	代表執行役副社長
小川 祥司	新任	非業務執行	
石村 和彦	重任	社外取締役	AGC(株)取締役 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長
島崎 憲明	重任	社外取締役	国際財務報告基準財団(IFRS財団)アジア・オセアニア オフィス アドバイザー 住友商事(株)元代表取締役 副社長執行役員
高原 豪久	新任	社外取締役	ユニ・チャーム(株)代表取締役 社長執行役員
園 マリ	重任	社外取締役	公認会計士 証券取引等監視委員会元委員
Laura Simone Unger (ローラ・アンガー)	重任	社外取締役	米国証券取引委員会(SEC)元委員・元委員長代行
Victor Chu (ビクター・チュー)	新任	社外取締役	ファースト・イースタン・インベストメント・グループ(第一東方投資集団) チェアマン兼CEO
Chris Giancarlo (クリストファー・ジャンカルロ)	新任	社外取締役	米国商品先物取引委員会(CFTC)元委員長 ウィルキー・ファー・アンド・ギャラハー法律事務所 シニア・カウンセル
Patricia Mosser (パトリア・モッサー)	新任	社外取締役	米国財務省金融調査局 元デPUTY・ディレクター ニューヨーク連邦準備銀行 元シニア・ヴァイス・プレジデント コロンビア大学スクール・オブ・インターナショナル・アンド・パブリック・アフェアーズ ディレクター

取締役の役割とスキル

氏名		就任年	関与委員会			経験								
			指名	報酬	監査	経営	国際 ビジネス	金融業	会計財務	法制度・ 規制	内部統制 (リスク管理含 む)	デジタル (IT)	サステナ ビリティ	
永井 浩二	非業務執行 (取締役会長)	2013年6月	○	○		✓	✓	✓						✓
奥田 健太郎	執行役兼務	2020年6月				✓	✓	✓						✓
寺口 智之	執行役兼務	2021年6月				✓	✓	✓		✓	✓			
小川 祥司	非業務執行	2021年6月			○		✓	✓			✓			
石村 和彦	社外取締役	2018年6月	◎	◎		✓	✓							✓
高原 豪久	社外取締役	2021年6月	○	○		✓	✓							✓
島崎 憲明	社外取締役	2016年6月			◎	✓	✓		✓		✓			✓
園 マリ	社外取締役	2017年6月			○				✓	✓	✓			
ローラ・アンガー	社外取締役	2018年6月					✓	✓		✓	✓			
ビクター・チュー	社外取締役	2021年6月				✓	✓	✓		✓	✓			✓
クリストファー・ジャンカルロ	社外取締役	2021年6月					✓	✓		✓	✓	✓		
パトリシア・モッサー	社外取締役	2021年6月					✓	✓		✓				

新任社外取締役

- 2021年6月開催の定時株主総会で選任された新任社外取締役4名のうち、日本以外の国籍を持つ取締役は3名、女性取締役は1名

高原 豪久 (たかはら たかひさ) 氏

- ユニ・チャーム株式会社 代表取締役社長執行役員
- 日本経済団体連合会 生活サービス委員会 委員長
- 日本衛生材料工業連合会 会長
- 日本経営協会 会長

Chris Giancarlo (クリストファー・ジャンカルロ) 氏

- 商品先物取引委員会(CFTC) 元委員長
- 現在は独立取締役および顧問として、国際法律事務所Willkie Farr & Gallagherのシニア・カウンセルを務める

Victor Chu (ビクター・チュー) 氏

- 香港の国際的な投資会社であるFirst Eastern Investment Groupの創始者であり、ChairmanおよびCEOを務める
- 弁護士としても、香港の代表的な法律事務所であるVictor Chu & Co.を創設

Patricia Mosser (パトリア・モッサー) 氏

- 米国財務省金融調査局 元Deputy Director
- ニューヨーク連邦準備銀行 元Senior Vice President
- 現在はコロンビア大学School of International and Public AffairsのDirectorを務める

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com/jp>)、EDINET(<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/